

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月12日

【四半期会計期間】 第54期第2四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

【会社名】 麻生フォームクリート株式会社

【英訳名】 ASO FOAM CRETE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河村 洋介

【本店の所在の場所】 川崎市中原区荻宿36番1号

【電話番号】 (044)422-2061(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 原田 敬一

【最寄りの連絡場所】 川崎市中原区荻宿36番1号

【電話番号】 (044)422-2061(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 原田 敬一

【縦覧に供する場所】 麻生フォームクリート株式会社東京事業所  
(川崎市中原区荻宿36番1号)

麻生フォームクリート株式会社大阪事業所  
(大阪府茨木市沢良宜西四丁目15番14号)

麻生フォームクリート株式会社福岡事業所  
(福岡県糟屋郡須恵町大字須恵714番地1)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 第2四半期 累計期間	第54期 第2四半期 累計期間	第53期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	1,345,543	1,861,006	3,334,513
経常利益又は経常損失( )	(千円)	36,843	3,209	58,585
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( )	(千円)	38,386	2,651	56,227
持分法を適用した場合の投資 利益	(千円)	2,340	8,806	3,677
資本金	(千円)	209,200	209,200	209,200
発行済株式総数	(株)	3,420,000	3,420,000	3,420,000
純資産額	(千円)	1,102,111	1,185,452	1,195,661
総資産額	(千円)	2,824,785	3,137,405	3,292,059
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額( )	(円)	11.24	0.78	350.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			5
自己資本比率	(%)	39.0	37.8	36.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	87,527	40,211	103,053
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,634	22,732	23,488
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	184,442	88,275	79,260
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	475,665	389,992	541,211

回次		第53期 第2四半期 会計期間	第54期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.09	1.58

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。  
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和策の継続などにより、ばらつきはあるものの企業収益や雇用環境の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調となりましたが、消費税増税前の駆け込み需要の反動減の影響が長引き、また夏場の天候不順も重なり、個人消費の回復にもたつきが見られるなど先行き不透明な状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、企業の設備投資に持ち直しの兆しが見られ、また公共工事の前倒し効果から政府建設投資が増加しましたが、資材価格の上昇や建設労働者確保の困難傾向の中、建設コストの上昇が見られ、また住宅投資が消費税増税前の需要の反動により減少し、後半には公共工事も息切れ傾向が出てきたこともあり、採算面や受注競争でも厳しい環境が続きました。

このような状況の下、当社は営業展開の強化をはかり、また施工人員の確保に注力し、引き続きコスト低減に取組み、受注量の獲得と収益性の改善をはかってまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の受注高は1,875百万円（前年同期比10.7%増）と増加し、売上高につきましても、前事業年度からの繰越工事高が多かったことや施工も順調に推移したことから、工事全体の完成工事高は1,854百万円（前年同期比40.0%増）と大幅に増加し、商品販売を含めた全体の売上高も1,861百万円（前年同期比38.3%増）となりました。

各段階の損益につきましては、施工効率の向上に取組むとともにコスト低減に注力いたしましたが、前事業年度からの気泡コンクリート工事の大型継続工事において、一部の材料や資材の価格が予想以上に上昇したことなどにより完成工事総利益率が低下し、営業利益0百万円（前年同期は営業損失41百万円）、経常利益3百万円（前年同期は経常損失36百万円）、四半期純利益2百万円（前年同期は四半期純損失38百万円）となりました。

なお、当社の主たる事業である建設業の特徴として、完成工事の割合が第4四半期会計期間に偏るという傾向があります。

主な工事別及び商品販売の状況は、次のとおりであります。

#### （気泡コンクリート工事）

軽量盛土工事の受注高が835百万円（前年同期比4.6%増）、管路中詰工事の受注高が341百万円（前年同期比87.7%増）、空洞充填工事の受注高が471百万円（前年同期比44.2%増）とそれぞれ増加し、気泡コンクリート工事全体の受注高は1,648百万円（前年同期比26.0%増）と大幅に増加いたしました。

完成工事高につきましても、前事業年度からの繰越工事高も多く、また施工も順調に推移したことから、軽量盛土工事の完成工事高が737百万円（前年同期比63.9%増）、管路中詰工事の完成工事高が574百万円（前年同期比169.3%増）、空洞充填工事の完成工事高が329百万円（前年同期比31.5%増）と増加し、気泡コンクリート工事全体の完成工事高は1,641百万円（前年同期比79.6%増）と大幅に増加いたしました。

(地盤改良工事)

消費税増税前の駆け込み需要の反動による民間住宅投資の減少や受注価格競争の激化などから、民間建築分野での受注が減少し、地盤改良工事の受注高は227百万円(前年同期比40.9%減)と大幅に減少いたしました。

完成工事高につきましても、受注高が減少したことから、地盤改良工事の完成工事高は212百万円(前年同期比48.2%減)と大幅に減少いたしました。

(商品販売)

売上高は、起泡剤や固化剤の販売など6百万円(前年同期比66.9%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ154百万円減少し3,137百万円となりました。その主な要因としましては、受取手形が20百万円増加しましたが、現金預金が151百万円、完成工事未収入金が38百万円減少したことなどによる流動資産の減少によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ144百万円減少し1,951百万円となりました。その主な要因としましては、短期借入金12百万円、リース債務が13百万円増加しましたが、支払手形が34百万円、工事未払金が72百万円、長期借入金が80百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ10百万円減少し1,185百万円となりました。その主な要因としましては、当第2四半期累計期間に四半期純利益を計上し、その他有価証券評価差額金もプラスに転じましたが、配当金の支払いをしたことにより利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は40百万円(前年同期は87百万円の使用)となりました。これは主に売上債権の減少22百万円となったものの、仕入債務の減少102百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は22百万円(前年同期は3百万円の使用)となりました。これは有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は88百万円(前年同期は184百万円の収入)となりました。これは主に短期借入金の増加12百万円となったものの、長期借入金の返済による支出80百万円、配当金の支払額14百万円などによるものであります。

これにより当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物の四半期末残高は、前事業年度末に比べ151百万円減少し、389百万円となりました。

(4) 業務上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の業務上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は14百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,080,000
計	12,080,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,420,000	3,420,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	3,420,000	3,420,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		3,420,000		209,200		180,400

## (6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町7番18号	1,420	41.52
株式会社麻生地所	福岡県嘉穂郡桂川町大字吉隈120番地	400	11.69
麻生商事株式会社	福岡市早良区百道浜2丁目4番27号	300	8.77
宗教法人萬福寺	神戸市北区山田町小部藤木谷17	240	7.01
麻生フォームクリート 従業員持株会	川崎市中原区荻宿36番1号	61	1.79
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	60	1.75
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	60	1.75
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	60	1.75
麻生興産株式会社	福岡市早良区百道浜2丁目4番27号	40	1.16
麻生泰	福岡県飯塚市	40	1.16
計		2,681	78.40

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,410,000	3,410	
単元未満株式	普通株式 4,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	3,420,000		
総株主の議決権		3,410	

(注) 単元未満株式欄には、当社保有の自己株式194株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 麻生フォームクリート 株式会社	川崎市中原区荻宿36番1号	6,000		6,000	0.1
計		6,000		6,000	0.1



## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	541,211	389,992
受取手形	306,683	326,795
完成工事未収入金	942,487	904,006
売掛金	5,708	1,444
未成工事支出金	-	5,234
原材料及び貯蔵品	25,792	23,754
前払費用	13,815	11,264
繰延税金資産	8,877	10,592
その他	15,538	12,774
貸倒引当金	148	191
流動資産合計	1,859,967	1,685,668
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	58,952	56,424
構築物（純額）	150	128
機械及び装置（純額）	53,638	56,848
車両運搬具（純額）	226	158
工具、器具及び備品（純額）	4,401	5,391
土地	1,122,839	1,122,839
リース資産（純額）	35,867	48,310
有形固定資産合計	1,276,075	1,290,101
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	5,267	6,139
電話加入権	2,350	2,350
無形固定資産合計	7,617	8,489
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	22,597	27,579
関係会社出資金	36,668	36,668
破産更生債権等	6,591	6,591
長期前払費用	3,023	3,201
繰延税金資産	4,019	3,459
敷金	13,999	14,146
ゴルフ会員権	83,505	83,505
貸倒引当金	22,006	22,006
投資その他の資産合計	148,398	153,145
固定資産合計	1,432,092	1,451,737
資産合計	3,292,059	3,137,405

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年 9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	691,418	656,796
工事未払金	400,899	328,626
短期借入金	108,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	160,000	160,000
リース債務	8,065	11,643
未払金	51,858	50,780
未払費用	9,529	9,548
未払法人税等	9,557	4,194
未払消費税等	9,554	14,205
未成工事受入金	-	1,202
賞与引当金	18,168	20,800
完成工事補償引当金	674	3,780
その他	1,612	1,659
流動負債合計	1,469,338	1,383,239
<b>固定負債</b>		
長期借入金	395,000	315,000
リース債務	29,595	39,573
退職給付引当金	162,640	170,536
役員退職慰労引当金	39,824	43,604
固定負債合計	627,059	568,713
負債合計	2,096,397	1,951,953
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	209,200	209,200
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	180,400	180,400
資本剰余金合計	180,400	180,400
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	24,050	24,050
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	985,000	985,000
繰越利益剰余金	198,350	212,770
利益剰余金合計	810,699	796,279
自己株式	1,352	1,529
株主資本合計	1,198,946	1,184,349
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	3,285	1,102
評価・換算差額等合計	3,285	1,102
純資産合計	1,195,661	1,185,452
負債純資産合計	3,292,059	3,137,405

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,345,543	1,861,006
完成工事高	1,324,441	1,854,017
商品売上高	21,102	6,988
売上原価	1,125,611	1,587,291
完成工事原価	1,108,960	1,582,021
商品売上原価	16,650	5,269
売上総利益	219,932	273,714
完成工事総利益	215,480	271,995
商品売上総利益	4,452	1,718
販売費及び一般管理費		
役員報酬	24,012	24,409
従業員給料手当	103,209	101,781
賞与引当金繰入額	7,356	10,278
退職給付費用	4,104	5,867
役員退職慰労引当金繰入額	3,737	3,779
法定福利費	19,051	19,596
福利厚生費	730	809
修繕維持費	4,555	3,653
事務用品費	2,993	2,926
通信交通費	22,767	24,052
動力用水光熱費	3,269	3,352
調査研究費	133	1,093
広告宣伝費	810	415
交際費	3,050	2,201
寄付金	32	12
地代家賃	16,734	16,884
減価償却費	8,030	4,818
租税公課	8,423	8,525
保険料	967	892
雑費	27,395	37,470
販売費及び一般管理費	261,365	272,821
営業利益又は営業損失( )	41,432	893

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業外収益		
受取利息	26	40
受取手数料	152	143
受取配当金	5,353	344
受取技術料	3,597	7,819
雑収入	99	142
営業外収益合計	9,229	8,490
営業外費用		
支払利息	4,155	4,510
支払保証料	63	-
手形売却損	28	-
社債発行費償却	141	-
雑支出	251	1,664
営業外費用合計	4,640	6,175
経常利益又は経常損失( )	36,843	3,209
特別利益		
固定資産売却益	-	213
特別利益合計	-	213
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	36,843	3,423
法人税、住民税及び事業税	960	2,520
法人税等調整額	582	1,748
法人税等合計	1,542	771
四半期純利益又は四半期純損失( )	38,386	2,651

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	36,843	3,423
減価償却費	15,708	19,147
貸倒引当金の増減額( は減少)	-	43
退職給付引当金の増減額( は減少)	5,435	7,896
賞与引当金の増減額( は減少)	120	2,632
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	3,737	3,779
完成工事補償引当金の増減額( は減少)	22	3,106
受取利息及び受取配当金	5,380	385
売上債権の増減額( は増加)	277,608	22,633
支払利息	4,155	4,510
固定資産売却益	-	213
未成工事支出金の増減額( は増加)	1,426	5,227
たな卸資産の増減額( は増加)	7,829	2,038
仕入債務の増減額( は減少)	325,946	102,303
未払金の増減額( は減少)	7,659	167
未払消費税等の増減額( は減少)	9,969	4,651
未成工事受入金の増減額( は減少)	1,728	1,202
その他	2,903	3,595
小計	81,066	29,640
利息及び配当金の受取額	334	385
利息の支払額	4,843	4,334
法人税等の支払額	1,952	6,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,527	40,211
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,634	21,031
有形固定資産の売却による収入	-	245
無形固定資産の取得による支出	-	1,947
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,634	22,732
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	4,000	12,000
長期借入れによる収入	250,000	-
長期借入金の返済による支出	55,000	80,000
社債の償還による支出	10,000	-
リース債務の返済による支出	4,359	5,270
自己株式の取得による支出	197	177
配当金の支払額	-	14,827
財務活動によるキャッシュ・フロー	184,442	88,275
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	93,280	151,218
現金及び現金同等物の期首残高	382,384	541,211
現金及び現金同等物の四半期末残高	475,665	389,992

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社の主たる事業である建設業の特徴として、完成工事高の割合が第4四半期会計期間に偏るという傾向があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金預金	475,665千円	389,992千円
預入期間が3か月超の定期預金		
現金及び現金同等物	475,665千円	389,992千円



(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	17,071	5	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	36,668千円	36,668千円
持分法を適用した場合の投資の金額	88,167千円	94,743千円
	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	2,340千円	8,806千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社は、建設業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社は、建設業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	11円24銭	0円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	38,386	2,651
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )(千円)	38,386	2,651
普通株式の期中平均株式数(株)	3,414,826	3,414,049

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

麻生フォームクリート株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏 文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 祐 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている麻生フォームクリート株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第54期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、麻生フォームクリート株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。